

令和3年度厚生労働省科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)

(分担)研究報告書

就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークによる就労の推進のための研究

(21GC1017)

てんかんのある当事者に関するテレワーク研究

研究分担者 藤川真由 東北大学病院てんかん科

【研究要旨】

本研究では、てんかんのある当事者のテレワーク就労の実態を明らかにし、テレワーク支援に必要な知見を収集することを目的とした。先行研究の系統的レビューより、てんかんのある当事者の就労促進の要因の一つが「職場環境」であることから、テレワークという就労形態の可能性が見出された。当事者のテレワークの雇用実態のある企業や支援実態のある就労支援事業所などは未だ限定的であるが、次年度の具体的な事例の量的・質的調査の実施により、今後のてんかんに特化したテレワーク就労支援マニュアルの作成が充実することが示唆された。

A.研究目的

本研究は、てんかんのある当事者のテレワーク就労の実態を明らかにし、テレワーク支援に必要な知見を収集することを目的としている。障害者のテレワーク支援に関する研究は、近年注視されているが、個別の障害特性を踏まえた報告は少ない。

てんかんは、有病率1%(100人に一人)のありふれた脳神経疾患であり、「脳の病気であり、てんかん発作を繰り返す状態と、その状態がもたらす、神経生物学的、認知的、心理的、社会的な帰結を特徴とする」と定義される(Fisher et al., 2015)。てんかんがある人の就労支援においては、行政区分状は精神障害に内包され支援される一方で、てんかんに付随する様々な合併障害のある人も多いため、身体障害や知的障害の枠組みでも当事者への支援が提供されている。そのため、てんかんという疾患特性や機能特性に限局して支援状況を調査することが少なく、実態が明らかでない場合が多い。また、てんかんの特性として、一時的なてんかん発作のみで継続的な症状のない人や、合併障害のない人が多くいる。その場合、当事者本人が障害者就労支援の枠組みによる支援を希望せず、一般就労をしている場合もある。そのため、当事者の就労における課題が必ずしも如実に

明らかでない事が多く、課題が残る。よって、てんかんの当事者への就労支援の実態や有効な支援についての研究報告は国内外において未だ少なく、調査ニーズは高い。

先行研究の系統的レビュー(植田ら、2019)では、原著論文(n=131)において、てんかん患者の就労に与える要因は、発作関連因子(発作頻度、発症年齢)のみならず、心理的因子(i.e., 抑うつ、てんかんセルフ・スティグマ)や環境的因子(i.e., 就労支援の有無、職場環境)、そして属性(i.e., 教育年数、性別)などの心理・社会的因子も重要であることが判明した。就労への心理社会的側面の影響が指摘される一方で、両者の関連を調査した研究が少ないことも課題として挙げられた。さらに、先行研究のアウトカム指標に用いられているのは、就労率が群を抜いて最も多く、就労形態や賃金、職務の質、職場環境、離職に関する情報が不足しているも明らかになった。

この中で特に注目すべきは、「職場環境」がてんかんのある人の就労に影響するという結果である。具体的には、病名開示のしやすさや周囲の疾病理解、てんかん発作への周囲の対応などである。また、テレワークを含む就労形態に関してもエビデンスが不足している。このレビューを受け、

テレワークという一つの働き方が、てんかんのある人の職場環境を向上し、就労の質の向上に資するのではないかという仮説が立てられた。

本事業では、先に述べた課題を克服すべく、研究ⅠやⅡ、Ⅲにおいて、大規模調査の障害区分の項目に「てんかん」を加え、実態の把握を試みている状況である。研究Ⅰの結果では、てんかんのある当事者のうち企業で雇用されている企業は、一般企業では9.5%（2社）、特例子会社では30.2%（29社）、一般企業雇用率250位内の会社では30.0%（6社）であった。

本報告では、研究Ⅰにおいててんかんのある人に限局した結果を踏まえて、進められている研究計画を述べる。まず、研究協力者として二名のてんかんのある当事者の就労に関する専門家を招聘し、研究計画を協議した：

青柳智夫氏（明治学院大学 非常勤講師）、浪久悠氏（国立病院機構久里浜医療センターリハビリテーション科作業療法士長）。

次に、研究対象の選定についてであるが、まず研究Ⅰ～Ⅲの大規模調査により、てんかん事例の抽出を行う。その結果をもとに、企業調査では、在宅就労を推進する企業や、てんかんの当事者の雇用を公開している企業を、就労事業所では就労移行支援事業所や就労継続支援 A 型事業所を中心に進めることとした。その中で、研究参加の同意のある当事者へのインタビュー調査も行うこととした。

さらに、研究Ⅴのテレワーク就労支援マニュアルの作成において、てんかんに特化した課題となりうる事項の仮説を立てた。具体的には、テレワーク時にてんかん発作が起こった場合の対応などの労働災害に関する事項や、労務契約の内容、労働規約チェックリストツールの作成などが挙げられた。

最後に、本研究結果の報告方法に関しては、日本職業リハビリテーション学会の自主ワークショップや、日本てんかん協会の機関誌「波」における特集企画を組むことを議論した。以下に具体的な研究計画を示す。

B.研究方法

1.対象者

全国のてんかんのある当事者の就労支援に特化した障害福祉サービス事業所、てんかんの当事者をテレワーク雇用している企業、及び、テレワーク就労をしているてんかんのある人。

2.調査時期

2022年5月以降順次開始。

3.調査内容

調査内容は、自記式質問紙調査法による量的なアンケート調査と質的なインタビュー調査を設定した。

4.倫理配慮について

なお本調査の倫理審査については、東北大学医学系研究科倫理委員会の研究倫理審査の申請中であり、承認を経て実施する予定である。

5.分析方法

実態調査は、度数分布などによる単純集計を予定している。またインタビュー調査においては、質的データを内容分析によりまとめる予定である。

C.研究結果

研究Ⅰにおいて、てんかんのある人に限局した調査結果を抽出した。結果、てんかんのある当事者を雇用している企業は、一般企業では9.5%（2社）、特例子会社では30.2%（29社）、一般企業雇用率250位内の会社では30.0%（6社）であった。

D.考察

研究Ⅰの企業調査では、先行研究と同様、てんかんの当事者を雇用している企業は一定数あるものの少なかった。一方で、障害者雇用体制の進む特例子会社や一般企業雇用率250位内の企業では約3割の企業にて、てんかんの当事者の雇用実績があった。これらの企業が明らかになったことで、今後、テレワークをてんかんの当事者へ推進する企業や、てんかんの当事者の雇用を公開している企業へのさらなる追跡調査やインタビュー調査を実施しやすくなった。また、就労事業所でのてんかんの当事者へのテレワーク支援については、就労移行支援事業所や就労継続支援 A 型事業所を中心に進めることでより有用な結果が得られると判断した。その中で、研

究参加の同意のある当事者へのインタビュー調査も行うこととした。

また、次年度は、研究 II、III において、大規模調査の障害区分の項目に「てんかん」を加え、実態の把握を試みる。

さらに、研究 V のテレワーク就労支援マニュアルの作成において、てんかんに特化した課題となりうる事項の仮説を立てた。具体的には、テレワーク時にてんかん発作が起こった場合の対応などの労働災害に関する事項や、労務契約の内容、労働規約チェックリストツールの作成などが挙げられた。

最後に、本研究結果の報告方法に関しては、日本職業リハビリテーション学会の自主ワークショップや、日本てんかん協会の機関誌「波」における特集企画を組むことが有用であると考えられた。

E. 結論

てんかんのある人の雇用において、先行研究では「職場環境」が就労推進の有用な因子とされていた。研究 I の結果から、障害者雇用体制の実績のある特例子会社や一般企業雇用率 250 位内の企業では約 3 割の企業にて、てんかんの当事者の雇用実績があった。今後、さらに当事者らのテレワークの実態を企業、支援事業所、そして当事者から把握し、今後のテレワークの推進に向けたマニュアル作成をすることは有用であると考えられた。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 該当なし
2. 実用新案登録 該当なし
3. その他 該当なし

引用参考文献

Fisher, R. S., Boas, WVE., Blume, W., Elger, C., Genton, P., Lee, P., Engel, J. (2005) Epileptic seizures and epilepsy: Definitions proposed by

the International League Against Epilepsy (ILAE) and the International Bureau for Epilepsy (IBE). *Epilepsia*, 46, 470-472.

小川舞美, 藤川真由, 中里信和: てんかんと就労における多面的問題. *職業リハビリテーション* 33: 3-8. 2019.

植田和, 藤川真由, 中里信和 (2019) てんかんがある人の就労への関連因子: 系統的レビュー, *職業リハビリテーション*, 33, 1, pp. 9-21

藤川真由, 中里信和, 八重田淳: てんかんと就労: 医療と職業リハビリテーションの連携の重要性. *職業リハビリテーション* 33: 43-48. 2019.